

ストリートメディア株式会社

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 91,497 】	【流動負債】	【 7,644 】
現金及び預金	72,870	買掛金	1,328
売掛金	16,564	未払金	4,047
仕掛品	45	未払費用	955
貯蔵品	6	預り金	586
前払費用	510	短期リース債務	125
仮払金	1,363	未払法人税等	290
未収還付法人税	7	未払事業税	311
未収消費税等	146	【固定負債】	【 62 】
貸倒引当金	△16	長期リース債務	62
【固定資産】	【 15,926 】		
(有形固定資産)	(3,850)		
建物附属設備	1,752		
工具器具備品	1,933		
リース資産	164		
(無形固定資産)	(1,215)	負債の部合計	7,707
ソフトウェア	1,215		
(投資その他の資産)	(10,861)	純 資 産 の 部	
出資金	30	【株主資本】	【 99,833 】
投資有価証券	10,500	(資本金)	(117,166)
敷金	291	資本金	117,166
差入保証金	40	(利益剰余金)	(△17,332)
【繰延資産】	【 116 】	繰越利益剰余金	△17,332
入会金	116		
		純資産の部合計	99,833
資産の部合計	107,540	負債及び純資産の部合計	107,540

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 91,497 】	【流動負債】	【 7,644 】
現金及び預金	72,870	買掛金	1,328
売掛金	16,564	未払金	4,047
仕掛品	45	未払費用	955
貯蔵品	6	預り金	586
前払費用	510	短期リース債務	125
仮払金	1,363	未払法人税等	290
未収還付法人税	7	未払事業税	311
未収消費税等	146	【固定負債】	【 62 】
貸倒引当金	△16	長期リース債務	62
【固定資産】	【 15,926 】		
(有形固定資産)	(3,850)		
建物附属設備	1,752		
工具器具備品	1,933		
リース資産	164		
(無形固定資産)	(1,215)	負債の部合計	7,707
ソフトウェア	1,215	純資産の部	
(投資その他の資産)	(10,861)	【株主資本】	【 99,833 】
出資金	30	(資本金)	(117,166)
投資有価証券	10,500	資本金	117,166
敷金	291	(利益剰余金)	(△17,332)
差入保証金	40	繰越利益剰余金	△17,332
【繰延資産】	【 116 】		
入会金	116	純資産の部合計	99,833
資産の部合計	107,540	負債及び純資産の部合計	107,540

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	117,166	2,309	2,309	119,475	119,475
当期変動額					
当期純損益金		△19,641	△19,641	△19,641	△19,641
当期変動額合計		△19,641	△19,641	△19,641	△19,641
当期末残高	117,166	△17,332	△17,332	99,833	99,833

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

 仕掛品 個別法

 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

 定額法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物付属設備 10 年

 工具器具備品 3～10 年

② 無形固定資産

 自社利用のソフトウェア

 社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法

③ リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

 貸倒引当金

 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

14,286 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

 普通株式

468,433 株

2. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が

 到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

 普通株式

38,730 株

IV. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額

213 円 12 銭

2. 1 株当たり当期純損失

41 円 93 銭

以上